

国内金利 : 0.25%を上限に推移

株式市場 : 小幅に上昇

J-REIT : 小幅に上昇

外国為替 : もみ合いの推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

米国の中間選挙と米国株上昇のアノマリー

11月8日に世界が注目する米国の中間選挙が実施されます。中間選挙とは、4年に1度の大統領選挙の中間の年に行われる連邦議会選挙のことです。中間選挙では、上院の議席の3分の1(2022年選挙は100議席中34議席)、下院の全議席(435議席)が改選されます。中間選挙は、大統領の任期のちょうど中間に行われることから、大統領の中間実績の評価と今後の政権運営を見定めるものとして注目されます。現在、バイデン大統領が所属する民主党は上院100議席中50議席(民主党会派に属する無所属議員2名を含む)、下院435議席中220議席と、上下両院で多数派を維持しています。直近の世論調査では、与党「民主党」と野党「共和党」の支持率は拮抗しており、今回の中間選挙は激戦が想定され、結果次第では、マーケットにも大きな影響を与えることでしょう。一方で、マーケットでは、中間選挙後から翌年末にかけて株式市場が上昇するアノマリー(過去の経験則)がよく知られています。戦後実施された中間選挙の翌年のNYダウの年間騰落率は、19回中18回プラスで、平均15%の上昇率でした。要因としては、中間選挙の結果を踏まえ、大統領が再選に向けて積極的な政策を打ち出すとの期待が高まるためではないかと考えられます。今回も過去の経験則通りになるかはわかりませんが、中間選挙後は、政策期待が高まりやすく、株価が上昇に転じるきっかけになるかもしれません。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2022.10.26作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 日銀が実施している金利上昇の抑制策により、国内金利は前月とほぼ変わらず
- 海外中央銀行の利上げ継続により、海外金利の高止まりを想定
- その一方、日銀の金利上昇抑制により、国内金利は0.25%を上限とした推移を予想

■10月の動き(1日～26日) ～日銀により上昇抑制～

【変動幅】

0.240%

～

0.250%

10月の10年国債利回りは前月とほぼ変わらなかった。海外金利が大幅に上昇する中、日銀のイールドカーブ・コントロール(以下、YCC)によって10年国債利回りの上昇は抑制された。ただし、YCCの対象でない20年や30年などの国債利回りはおよそ7年ぶりの水準まで大幅上昇した。

(26日時点の10年国債利回りは0.245%、先月末比0.005%上昇)

■11月見通し ～0.25%を上限に推移～

【予想レンジ】

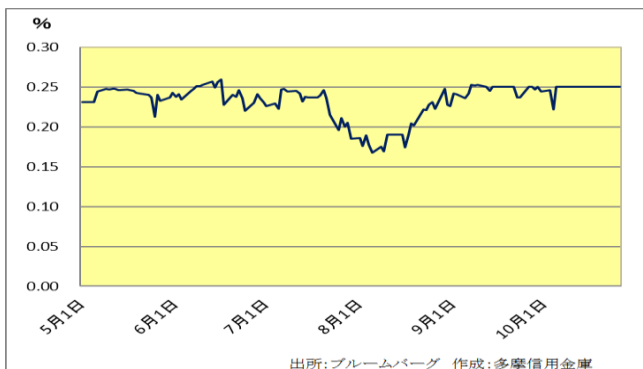
0.200%

～

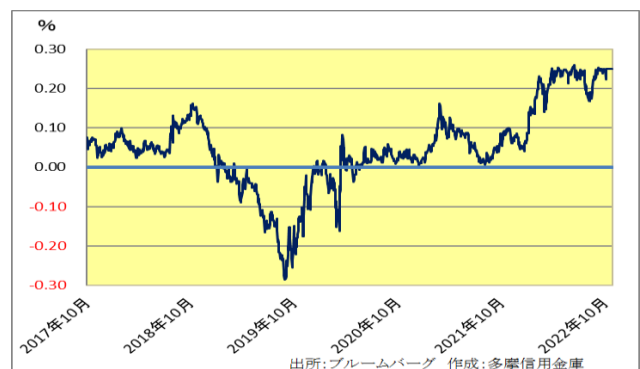
0.250%

日銀の黒田総裁は10月24日の参議院予算委員会で「賃金上昇を伴う形で物価が安定的に2%に達するということが望ましい」と述べ、現在の金融政策を継続する姿勢を崩していない。その一方で、海外においてはインフレ指標が高止まりしていることから、利上げを継続することが予想されるため、海外金利は高止まりすると思われる。そのため、国内金利は日銀の指値オペ等により0.25%を上限に推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～日銀短観～

9月調査の業況判断DIは、大企業製造業が8(前环比▲1)と3期連続の悪化、大企業非製造業が14(前环比+1)と2期連続の改善となった。製造業については原材料価格の上昇などにより収益が悪化したことが要因とみられる。その一方、非製造業については、新型コロナの行動制限の緩和などにより景況感が回復したものと思われる。また、先行き判断DIについては大企業製造業9(9月調査比+1)、大企業非製造業11(9月調査比▲3)となっており、経済再開への期待と原材料価格の上昇の綱引きが続くと予想される。今後の為替の動きも含め、景況感の動向を注視していきたい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 10月の日経平均株価は前月末比大幅に上昇
- FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースを緩めるとの観測等により上昇
- 11月の日経平均株価は小幅に上昇する展開を想定
- 国内企業の好調な業績が株価の上昇要因となる一方、米国の金融引き締め長期化を警戒

■10月の動き(1日～26日) ～大幅に上昇～

【変動幅】

25,621円

～

27,578円

10月の日経平均株価は大幅に上昇した。月の前半については、安値を付けてから、上下に大きな変動を伴いながら推移した。その中で、節目となっていた27,000円を上回る場面では利益確定売りが見られた。一方、月末にかけては、FRBが年内にも利上げペースを緩めるとの観測が出たことや企業業績への期待等から上昇幅を拡大した。
(26日時点での日経平均株価は27,431円、先月末比1,494円上昇)

■11月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

26,000円

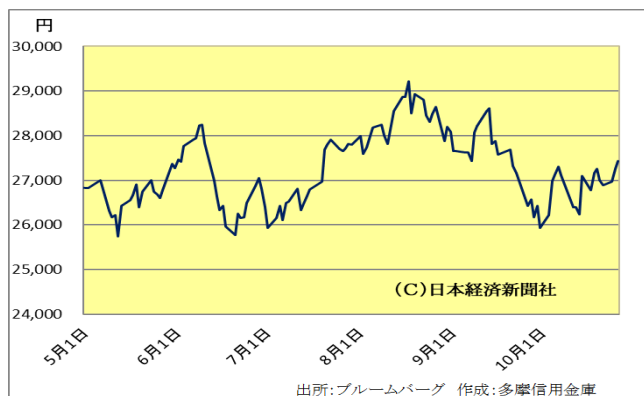
～

29,000円

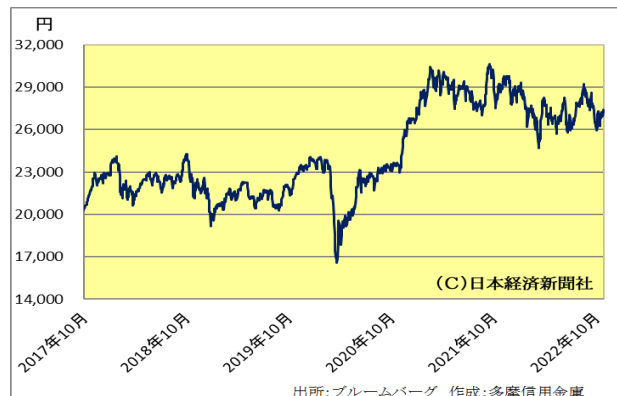
11月の日経平均株価は小幅に上昇する展開を想定する。現在、3月期決算企業の第2四半期決算発表が行われており、足元の円安ドル高進行により、輸出関連企業では好調な内容が見られている。そのため、今後も業績上方修正への期待等に注目した買いも見込まれるだろう。また、全国百貨店売上高は前年同月比20.2%増加し、7ヶ月連続で前年実績を上回っており、コロナ前水準に接近するなど、個人消費全体としては緩やかに持ち直している。こうした国内消費の回復も株価を支えると思われる。

一方で、依然として世界的に物価上昇が収まっていない状況である。FRBは景気への配慮よりもインフレ対応を優先しており、今後の動向次第では、米国の金融引き締めが長期化する可能性もあるため、注意が必要である。また、それに伴い景気後退懸念が高まることも想定されるため、小幅な上昇に留まるだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木(康))

J-REIT

■要約&ポイント

- 10月の東証REIT指数は、小幅に下落
- 需給悪化により下落基調で推移後、急速に下げ幅を縮小
- 日銀の金融緩和継続により、REIT利回りの相対的な優位性が継続
- 11月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定

■10月の動き(1日～26日) ～小幅に下落～

【変動幅】

1,852ポイント

～

1,988ポイント

10月の東証REIT指数は小幅に下落した。月初は2,000ポイントにせまる水準まで上昇する場面が見られたものの、公募増資(物件を取得するために新規投資家から資金調達を行うこと)の発表が相次ぎ、発行投資口数の増加により需給悪化が懸念されたこと等から、その後は下落基調で推移した。ただ、上昇基調で推移していた海外金利の上昇が一服したこと等から、26日に急速に下げ幅を縮小した。
(26日時点での東証REIT指数は1,936ポイント、先月末比8ポイント下落)

■11月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

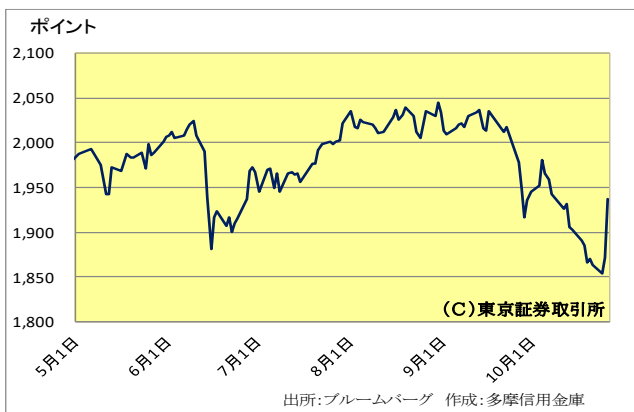
1,850ポイント

～

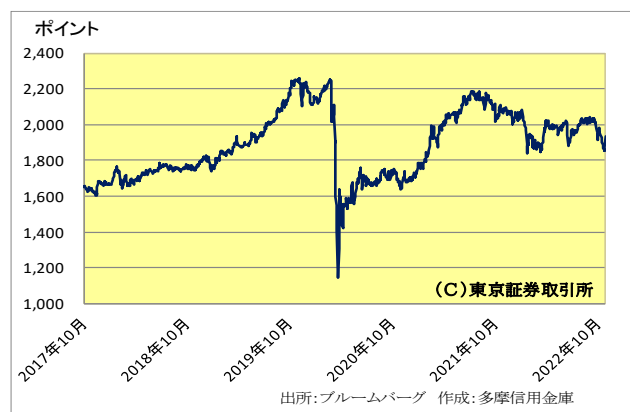
2,050ポイント

11月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定する。年初からの東証REIT指数は概ね1800ポイントから2100ポイントの間で推移しており、10月の下落局面でもレンジの下限にせまる水準では買いが入り底堅さが確認された。日本では日銀が金融緩和政策を継続する中、約4%と相対的に高いREITの利回りに対する需要は今後も根強いと思われる。そのため、金利の動向次第で上下する場面がありながらも、上昇する相場になるであろう。ただ、不動産市場を見ると、オフィス空室率が高止まりし、賃料は下落傾向が続いている。このような環境下では2000ポイントを大きく超えて上昇する相場は想定しにくく、上昇幅は小幅に留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 10月のドル円相場は円安ドル高の推移
- 10月に発表された9月米国CPI(消費者物価指数、前年比)は8.2%と高水準が続く
- 円安が加速する中で為替介入(円買い)と思われる動きで円安が一服
- 今後は米国の物価動向と金融政策、日本政府の為替介入の動向に注目

■10月の動き(1日~26日) ~円安ドル高~

【変動幅】

143円53銭

~

151円95銭

10月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。10月に発表された9月米国CPI(消費者物価指数)は前月に続き市場予想を上回る上昇となった。FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めペースが早まるとの観測から円安ドル高が大幅に進行し、一時は151円台後半まで円安が進行した。ただその後は日本政府による為替介入と思われる動きが出たことで円安に歯止めがかかり、月の後半にかけて円高ドル安に推移した。
(26日時点でのドル円相場は146円37銭、先月末比1円63銭円安ドル高)

■11月見通し ~もみ合いの推移~

【予想レンジ】

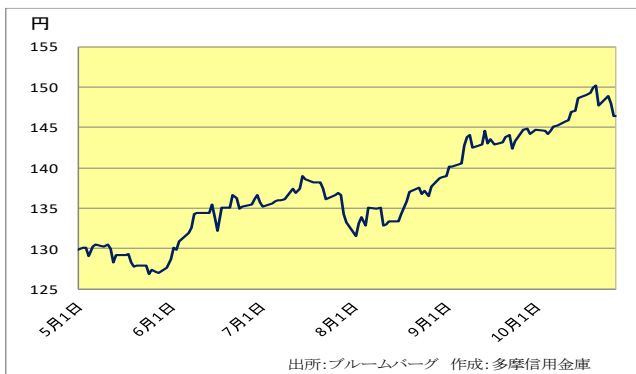
144円00銭

~

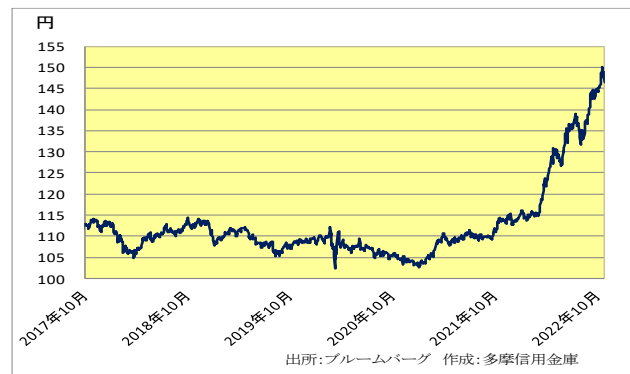
152円00銭

11月のドル円相場は、もみ合いの推移を予想する。
米国のインフレ状況に改善が見られない中で、FRBは金融引き締め姿勢を強めており、米国政策金利は引き続き早いペースで上昇していくことが見込まれる。一方で日銀は金利の引き上げを当面実施しない方針を示していることから日米金利差は拡大しやすく引き続き円安ドル高圧力が継続するだろう。
ただし、円安が進行すると日本政府が為替介入を実施する可能性が高まる。日銀が発表する日銀当座預金残高からの推計では10月についても為替介入が実施された可能性が高い。大幅な円安が進行する場面では為替介入が警戒され円高圧力が強まるだろう。
以上から、10月のドル円相場は140円台後半の水準でもみ合いの推移を予想する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



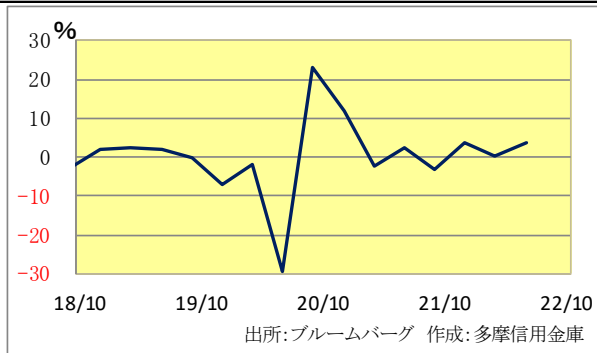
(池上)

日米主要経済指標

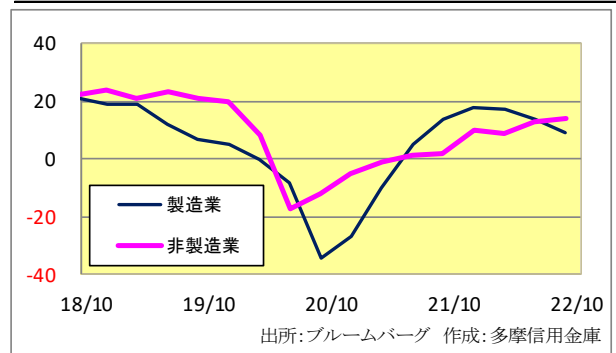
2022年10月26日 現在

(1) 国内経済指標

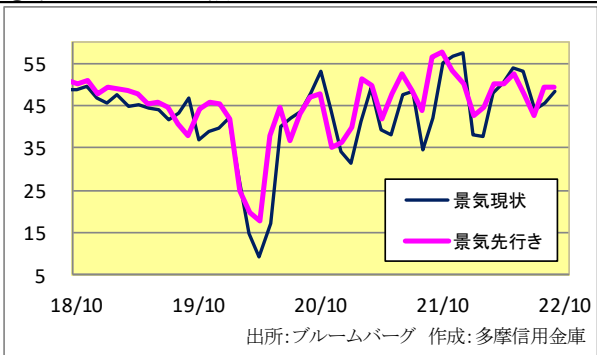
①実質GDP(前期比・年率)



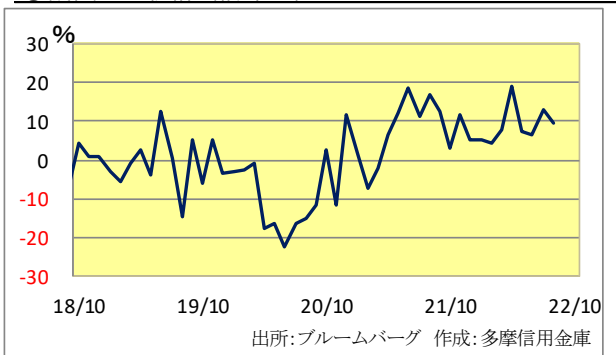
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

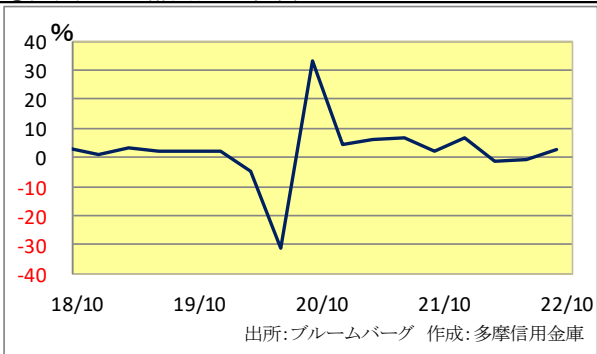


④機械受注統計(前年比)

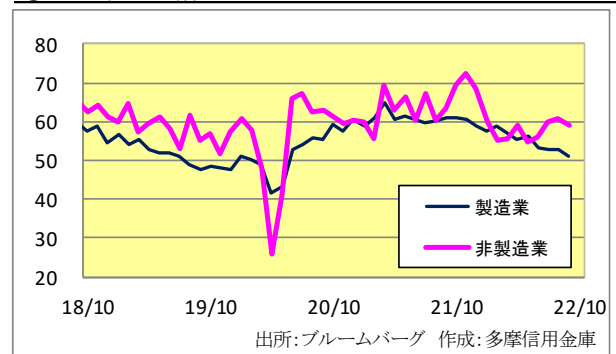


(2) 米国経済指標

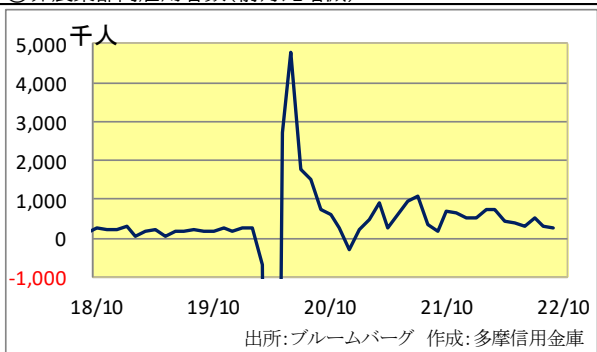
①実質GDP(前期比・年率)



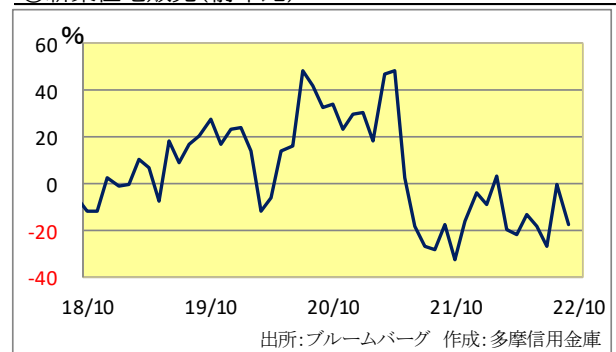
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。